



## 「雑草イネ」対策道半ばにて思うこと

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 理事  
 関東支部長  
**酒井 長雄**

私は令和4年3月、長野県職員を定年で退き、4月より（公財）日本植物調節剤研究協会（以下、植調）関東支部にお世話になっている。長野県では平成10年代初めから「雑草イネ」問題を抱え、植調はじめ関係機関の支援を賜りながら全国に先駆けて対策活動を展開してきたが、その機微、転機を振り返りたい。

平成年代の始め長野県では無人ヘリ直播など低コスト稲作を事業化した。事業開始時には皆無であった湛水直播は平成20年には460haまで拡大した。平成13年と記憶するが、農業試験場で直播栽培研究の担当をしていた私は、とある現地試験の調査をしていたとき、2、3株の籾の色が濃く、触ると容易に脱粒するイネに気が付いた。‘トウコン’（脱粒性赤米の当県独自呼称、その後「雑草イネ」に統一）であった。翌年、その圃場では雑草イネの群落が遠目からでもわかるほどとなり、3年後には経営ほ場全体に拡散した。‘トウコン’は昭和40年代まで乾田直播が盛んな県の北部に存在したが、田植え機の普及とともに消滅したと認識されていた。再発の起源は詳らかでないが、ともに直播ということが関係したのかもしれない。ほどなくして県全体に雑草イネがまん延し、直播栽培の推進が困難となった。

雑草イネの再発当時、歴史や起源以外、防除対策に関して国内外の情報がほとんどなかった。長野県農試では除草剤の利用法や転作での防除など、いくつかの対策技術を試行または模索中であったが、県単研究での拡充は厳しかった。そのため、いずれ全国的に同じ問題を抱えることになることも考え、初発県の責務として、長野県から情報開示と研究協力の要請を試みた。平成19年夏、植調関東支部現地検討会（長野県会場）のシンポジウムに「雑草イネ」を取り上げていただき、当時、専門技術員の職にあった私は支部会員皆様に対しSOSを発信した。

当時、県内の関係者の間では「雑草イネ」の存在を開示することに逡巡があった。このままでは事態の收拾が望めない、技術的に国レベルの専門的な支援が必要であること。積極的に対策を講じている姿勢を示すことが有用という考え方を、発生地域の生産者団体等に納得してもらったことが、対策を進めるうえでの転機となった。

この開示と並行して、平成19年冬には長野県雑草イネ対

策チームを結成、以降、県チーム（農研機構中央農研（当時名称）、植調、信州大学、県内関係機関を網羅）と地域チーム（普及組織、JA、農業者）で組織的な雑草イネ対策に取り組むことになった。

私は、専門技術員から農業試験場勤務に戻り、雑草イネ対策チーム（県チーム）を母体にした研究コンソーシアムの設立を画策した。この頃、雑草イネは、長野県だけの問題ではなく、他の地域での発生が次第に明らかになっていた。研究連携協定も結び、外部資金研究に応募を続けたところ、中核機関を農研機構として平成28～30年には農食研究推進事業（中途から後継事業）、令和元～5年には戦略的プロジェクト研究推進事業に採択され、現在、研究の中核は農研機構植物防疫研究部門に置かれ、植調、大学、他県などの参画も得ながら新たな防除技術開発研究に取り組まれている。

とりわけ、植調では雑草イネに有効な除草剤について平成21年から長野県との予備試験を経て、平成23年に適II-A4試験に採用、成果について植調ホームページ「技術情報」で紹介している。ほかの機関場所でも試験が実施されるようになった現在、39の有効剤が掲載されている。この試験を長野農試で（私1名が）担当していた平成20年代中盤は、年間2、3剤のペースでの公表であったが、現在では大きな情報発信力となっており、関東支部では有効剤が技術確認圃で実証され生産現場に普及している。

このように雑草イネ対策は何か道筋がついたものの、課題解決には時間がかかっているのも事実である。生産現場と情報共有が進むと新たな発生地域の検出も往々にある。現在、長野県対策チームでは、効率的な発生圃場の把握方法や生産者が取り組みやすい対策技術の普及啓発に心血を注いでいる。農研機構中核の研究コンソーシアムからは画期的な対策技術も開発され、近いうちに新たな対策マニュアルも示されよう。雑草イネを駆逐し、直播に安心して取り組めるよう、技術開発と普及活動のさらなる連携に期待したい。

終わりにあたり、私が経験した雑草イネ対策は‘窮すれば通ず’を地で行く場当たりのものであったが、結果的には、目的を一にしたチーム連携、共同研究の初歩だったと思うのである。